

2022年特別報告書



# 人新世の時代における 人間の安全保障への新たな脅威 より大きな連帯を求めて

概要



---

Copyright @ 2022

By the United Nations Development Programme  
1 UN Plaza, New York, NY 10017 USA

転載禁止：本報告書のいかなる部分も電子、機械、複写、記録その他の形態または手段を問わず、事前の許可なしに複製、情報検索システムに保存または送信をしてはなりません。

**免責事項：**本報告書で用いられた呼称と資料は、何らかの国、地域、都市もしくは区域、または、その当局の法的地位に関しても、その境界線または領域の画定に関しても、国連開発計画（UNDP）人間開発報告書室（HDRO）の意見を何ら表明するものではありません。地図上の点線と破線は、大まかな境界線を示すもので、全面的な合意があるものとは限りません。

本報告書の調査結果、分析および提言は、UNDPまたはその執行理事会に加わっている何らかの加盟国の公式な立場を代表するものではありません。また、謝辞で触れられているか、引用されている人々の承認を必ずしも取り付けているわけではありません。

具体的な企業への言及は、言及されていない類似の性質の他社に優先して、UNDPがこれを支持または推奨していることを示唆するものではありません。

本報告書の分析部分に含まれる数字の一部で、その旨の記載があるものは、本報告書室またはその他の報告書寄稿者による推計であり、他の方法を用いている可能性もあるため、該当する国、区域または地域は、の正式な統計とは必ずしも一致しません。出版された資料は、明示、黙示にかかわらず、一切の保証を伴わない形で配布されています。

資料を解釈、利用する責任は読者にあります。本報告書室とUNDPはいかなる場合でも、その利用に起因する損害を賠償する責任を負いません。

本報告書に関する補足資料は、オンライン（<http://hdr.undp.org>）でご覧になれます。ウェブサイトの補足資料には、報告書のデジタル版と翻訳版のほか、双方向ウェブ版の形にて報告書の概要が含まれています。訂正と補遺もオンラインで入手できます。

発行：国連開発計画（UNDP）

和文監修：大阪大学大学院国際公共政策研究科 星野俊也教授



2022年特別報告書

---

# 人新世の時代における 人間の安全保障への 新たな脅威

より大きな連帯を求めて

概要

## 制作チーム

この報告書は、Pedro Conceiçãoの指導のもと、Heriberto Tapia氏が率いるチームによって作成されました。コア・チームはRicardo Fuentes-Nieva、Moumita Ghorai、Yu-Chieh Hsu、Admir Jahic、Christina Lengfelder、Rehana Mohammed、Tanni Mukhopadhyay、Shivani Nayyar、Camila Olate、Josefin Pasanen、Fernanda Pavez Esbry、Mihail Peleah、Carolina Rivera Vázquezの各氏で構成されています。広報、運営、調査・制作サポートはDayana Benny、Allison Bostrom、Mriga Chowdhary、Maximilian Feichtner、Rezarta Godo、Jonathan Hall、Seockhwan Bryce Hwang、Fe Juarez Shanahan、Chin Shian Lee、Jeremy Marand、Sarantuya Mend、Stephen Sepaniak、Anupama Shroff、Marium Soomro、I Younan Anの各氏が実施しました。

また、Laura Chinchilla、武見敬三両氏が共同議長を務め、Amat Al Alim Alsoswa、Kaushik Basu、Abdoulaye Mar Dieye、Ilwad Elman、Maria Fernanda Espinosa Garcés、Haishan Fu、Toomas Hendrik Ilves、Amy Jadesimi、Jennifer Leaning、Belinda Reyersの各氏がメンバーとして加わるハイレベル有識者諮問パネルからも支援をいただきました。

## 謝辞

この報告書は、人間の安全保障という理念を広め、大きな影響力を持った1994年の「人間開発報告書」(マフール・ハック氏が主導)に始まり、緒方貞子、アマルティア・セン両氏が主導し、人間の安全保障委員会が2003年に発表した画期的な報告書へと引き継がれた、30年近くに及ぶ貢献の蓄積を基に作成されたものです。

数多くの個人と組織からの支援や意見、助言がなければ、この報告書の作成は不可能だったことでしょう。

報告書は、ハイレベル有識者パネルによる知的な助言や指導、そして幾多の激励の大きな恩恵にあずかりました。特に、2021年の数限りない会合(オンライン、ハイブリッド、対面)で知的なリーダーシップとコミットメントを発揮され、尽力されたLaura Chinchilla、武見敬三両共同議長には、特に深く感謝します。その他、Amat Al Alim Alsoswa、Kaushik Basu、Abdoulaye Mar Dieye、Ilwad Elman、María Fernanda Espinosa Garcés、Haishan Fu、Toomas Hendrik Ilves、Amy Jadesimi、Jennifer Leaning、Belinda Reyersの各氏にも、有識者パネルのメンバーとしてご協力いただきました。

2021年6月8日から11日にかけて開催されたバーチャル・シンポジウム「A New Generation of Human Security (新世代の人間の安全保障)」には、Vaqar Ahmed、Michael Barnett、Lincoln C. Chen、Alison Fahey、Andreas Feldmann、James Foster、Des Gasper<sup>\*</sup>、Rachel Gisselquist、Anne-Marie Goetz、Oscar A. Gómez<sup>\*†</sup>、星野俊也<sup>\*†</sup>、Mary Kaldor、Raúl Katz、Erika Kraemer-Mbula、Staf-fan Lindberg、牧野耕司<sup>†</sup>、Vivienne Ming、Joana Monteiro、Toby Ord、Racha Ramadan、Uma Rani<sup>†</sup>、Pablo Ruiz Hiebra、Siri Aas Rustad<sup>\*</sup>、Joaquin Salido Marcos、Anne-Marie Slaughter、Dan Smith、Frances Stewart、Shahrbanou Tadjbakhsh<sup>†</sup>、Tildy Stokes、高須幸雄、Ambrose Otau Talisuna、Shen Xiaomengの各氏にご参加いただきました。ここに感謝の意を表します。

気候影響研究所(カリフォルニア大学バークレー校、シカゴ大学エネルギー政策研究所、ロジウム・グループ、ラトガース大学が結成したコンソーシアム)、人間開発と能力協会、国際労働機関、独立行政法人国際協力機構、移民政策研究所、オスロ国際平和研究所、ストックホルム国際平和研究所、国連児童基金、国連人間の安全保障ユニット、国連南南協力室、世界銀行グループをはじめとするパートナーとの特に密接な連携にも感謝いたします。

また、Faisal Abbas、En-rico Calandro、Cedric de Coning、Andrew Crabtree、Karen Eggleston、Erle C. Ellis、Andreas Feldman、Juliana de Paula Filleti、Pamina Firchow、Rana Gautam、Jose Gómez、Daniela S. Gorayeb、Martin Hilbert、Daniel M. Hofling、Florian Krampe、Martin Medina、John Morrissey、室谷龍太郎、Ilwa Nuzul Rahma、Ilse Oosterlaken、Monika Peruffo、Thomas Probert、Sanjana Ravi、Diego Sánchez-Ancochea、Tobias Schillings、Parita Shah、Amrikha Singh、Mirjana Stankovic、Behnam Taebi、Jeroen Van Den Hoven、横井裕子の各氏をはじめ、データや意見書、バックグラウンド・ペーパー、草案のピア・レビューという形で報告の作成に貢献いただいた方々にも、改めて感謝いたします。

2021年10月から12月にかけて、専門家との地域別、テーマ別協議が数回にわたりオンラインで実施されました。協議で意見を表明された専門家の方々に謝意を表します。その他、多くの方々からさらなるご支援も頂きましたが、紙面の制約上、ここでは割愛させていただきます。協議の内容については、<http://hdr.undp.org/en/new-gen-human-security>でご覧になれます。UNDP地域局や国事務所を含むパートナー機関からも貢献や支援、援助をいただきました。ここに感謝いたします。

報告書発表に至るプロセス全体を通じ、戦略面、ロジスティックス面で支援をいただいた岸守一、桑田弘史の両氏に深い謝意を表します。UNDPの同僚からも、多く助言や協議への支援、激励をいただきました。Ludo Bok、Cecilia Calderón、Christine Chan、Mandeep Dhaliwal、江草恵子、Almudena Fernandez、波多野綾子、早瀬竜也、Boyan Konstantinov、Raquel Lagunas<sup>†</sup>、Tasneem Mirza、Paola Pagliani、Mária Nathalia Ramirez、Noella Richard、Isabel Saint Malo、Ben Slay、Maria Stage、Bishwa Tiwari、豊嶋久恵、Lesley Wright、吉原陽子、Yanchun Zhangの各氏に感謝いたします。

この報告書は、2021/2022年人間開発報告書作成に至る作業の一環として作成されたものです。人間開発報告書室は、日本政府、韓国、スウェーデン政府からの資金拠出に深い謝意を表します。

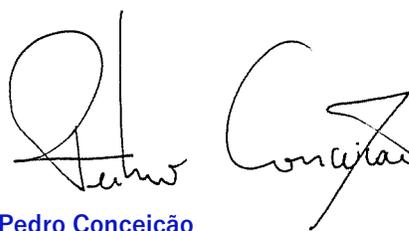
また、戦略的ナラティブを専門とするStronger Stories、および、Bruce Ross-Larson氏が率いるCommunication Development Incorporatedの編集者とレイアウト・アーティストであるJoe Caponio、Mike Crumplar、Christopher Trott、Elaine Wilsonの各氏による極めてプロ意識の高い作業

\* バックグラウンド・ペーパーの著者

† ピア・レビュー担当者

にも感謝しています。特に比類のない精査力と英知を誇るBruceには、1994年人間開発報告書と2003年緒方・セン報告書の編集者として、歴史の橋渡し役も務めていただきました。

最後になりましたが、アヒム・シュタイナー UNDP総裁からは、人間の安全保障に関するこの報告書を作成するにあたっての場所と支援を提供していただくことに加えて、ますます相互に関連を深めるこの地球上で、各地の人々が直面する不安の意味を解明するよう、叱咤激励をいただきました。ここに厚く感謝いたします。この報告書が、新世代の人間の安全保障戦略の基盤づくりの一助となれば幸いです。



**Pedro Conceição**  
ペドロ・コンセイソン  
人間開発報告書室長

概要

---

人新世の時代における  
人間の安全保障への  
新たな脅威：  
より大きな連帯を求めて

# 人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威： より大きな連帯を求めて

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミック (世界的大流行) が発生するまで、世界では人間開発指数 (HDI) がかつてないほどにまで高い水準に達していました。人々はおしなべて、以前にも増して健康で豊かな生活をより長く謳歌しているように見受けられました。しかし水面下では、人々の心のなかに、自らの安全が脅かされているのではないかという不安感 (=人間の安全保障の喪失感) の高まりも根つきつつありました。実際、コロナ禍の数年前から、すでに世界で7人に6人までもが内心の不安を抱えていたと見られています (図1)。しかも、人々のこうした不安感は単に高い水準で推移したばかりか、データの取れたほとんどの国でさらに上昇しており、HDIが最も高い国々の中には、急激な不安感の高まりを示すところもありました。

そして今、パンデミックは世界のあらゆる人々の暮らしに影響を及ぼし、私たちの福祉にかかわる全側面を危うくするとともに、全世界に深刻な恐怖をもたらしています。その結果、HDIの指標は初めて下落に転じました。それも劇的にでした。このような数値の下落は、最近のグローバルな危機のいずれに際しても見られなかったものです。パンデミックによって全世界で数百万人が新型コロナに感染し、命を失いました。コロナ禍はグローバルな経済を根底から覆し、教育がもたらす夢の実現を阻み、ワクチンの供与や治療を遅らせ、人々の生命や生活を混乱に陥れました。2021年になると、平等な分配とまではいかないまでも、ワクチン接種の機会は広がり、多くの国で経済の復興し始め、学校も部分的に再開できるようになりました。それでも、健康面での危機は深刻さを増し、出生時の平均余命でもさらなる下降が見られました。そして私たちの新たなシミュレーションによると、新型コロナの影響を織り込んだ調整済みのHDIの数値が、過去5年分の前進を取り崩さねばならない水準にまで落ち込んでいることがわかりました (図2)。

もとよりコロナ禍が人々の不安をさらに掻き立てたであろうことは容易に理解できるところです。しかし、一方では人々の暮らし向きが全般に改善していつているにもかかわらず、こと自らの安全保障については大多数がかなりの不安感を募らせているというこの驚くべき矛盾の裏には、いったい何があるのでしょうか。今回の報告書は、この問いに答えることを目的としています。それにより、今後、人間開発が人間の安全保障の阻害につながるというパターンが繰り返されることのないようにできるのではないかと考えたからです。

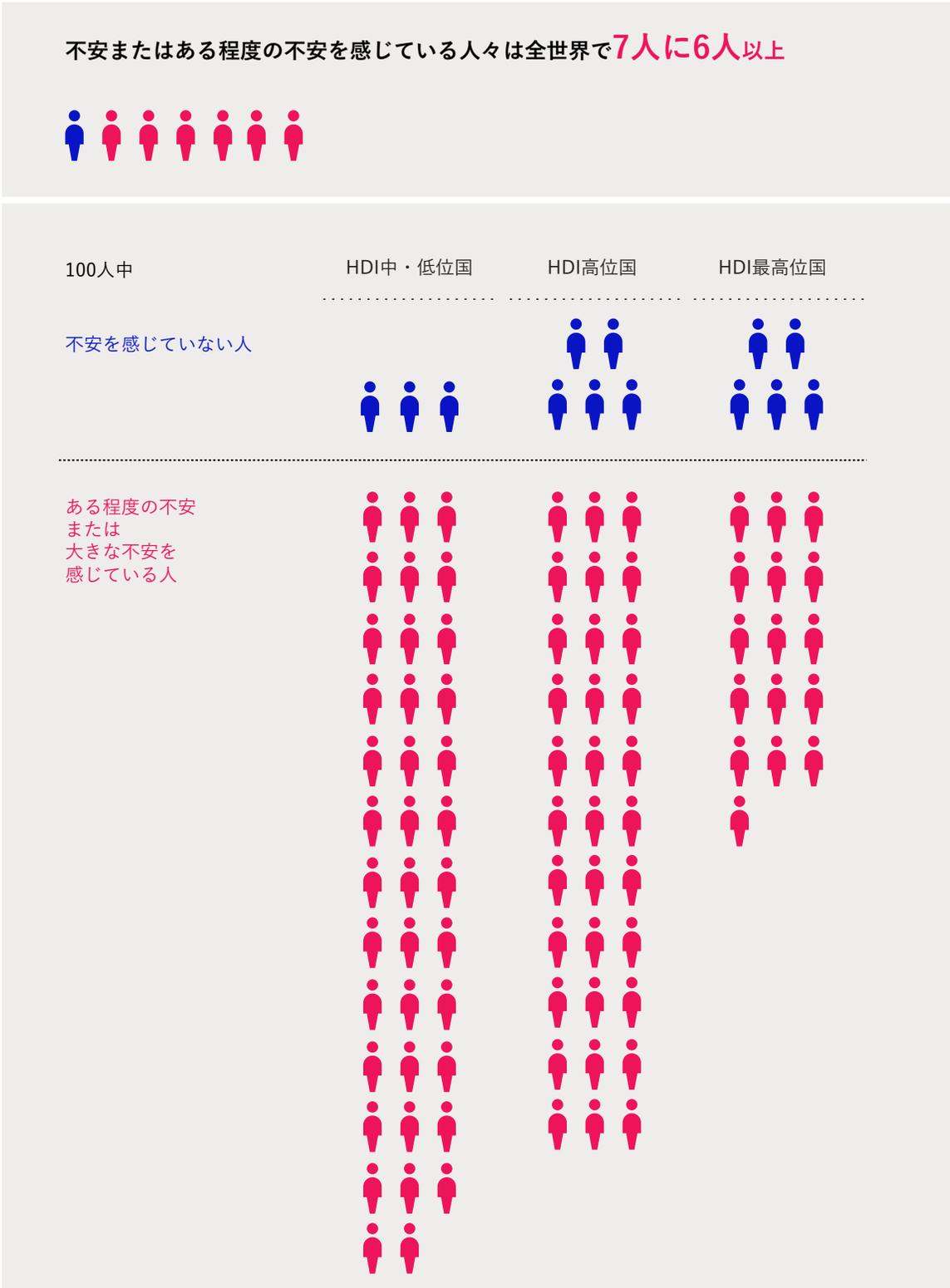
人間開発と人間の安全保障が乖離を始めた背景には、人新世の時代、すなわち人間の活動が地球の営みに攪乱を及ぼす時代の到来が浮かび上がります。経済成長ばかりを重視し、公平な人間開発には十分に目配りをしなかった従来の開発アプローチの結果、世界に著しい不平等が生

まれ、その格差はさらに拡大していきました。地球と人類の関係は不安定化し、地球自体の危機も増していきました。気候変動はその一例であり、新型コロナも同様といえるでしょう。実際、『人間開発報告書2020』では、得てして高いHDIを記録した国は何かのかたちで地球を危機的な方向に押しやる圧力にひと役買っていることを明らかにしました。いまや私たちは、気候変動や感染症の頻発のみならず、生物多様性の損失や、熱帯の森林から海洋に至るまで、貴重な生態系に対する脅威にも直面しています。私たちは開発を追求するあまり、自分たちが自然の一部であることを無視してきました。そういった開発の副産物として、新たな健康上の脅威や食料に関する不安の増大や災害の頻発など、多くの新たな脅威に直面することになっているのです。私たちの開発のパターンそれ自体が人間の安全保障を悪化させているという認識から、私たちは人間の安全保障の理念を再考し、それが人新世の時代にどのような意味合いを持つのかをしっかりと把握することが必要となった理由がここにあります。

1994年に導入された人間の安全保障というアプローチは、安全保障の議論の焦点を国家の領土的な安全保障から人間一人ひとりの安全保障へとシフトさせました。その後、この理念は、2012年には国連総会決議で支持をされ、さらに安全保障の研究者や政策立案者に対し、安全保障の対象を国民国家の保護にとどまらず、人々の基本的なニーズや身体的完全性、人間としての尊厳など、私たちの生活にとってきわめて大切なものを守ることまでも見据えるよう呼びかけました。そこでは、人々が恐怖からの自由、欠乏からの自由、尊厳をもって生きる自由にかかわる権利が強調されました。安全保障と開発、それに個人やコミュニティの保護やエンパワーメントの間に密接な関係があることも明らかにされました。今回の報告書は、人新世の時代というコンテキストのなかで相互に関連し合う新しい世代の脅威が人間の安全保障にいかなる影響を及ぼし、私たちはそれにどのように対応すればよいのかを検討するものです。

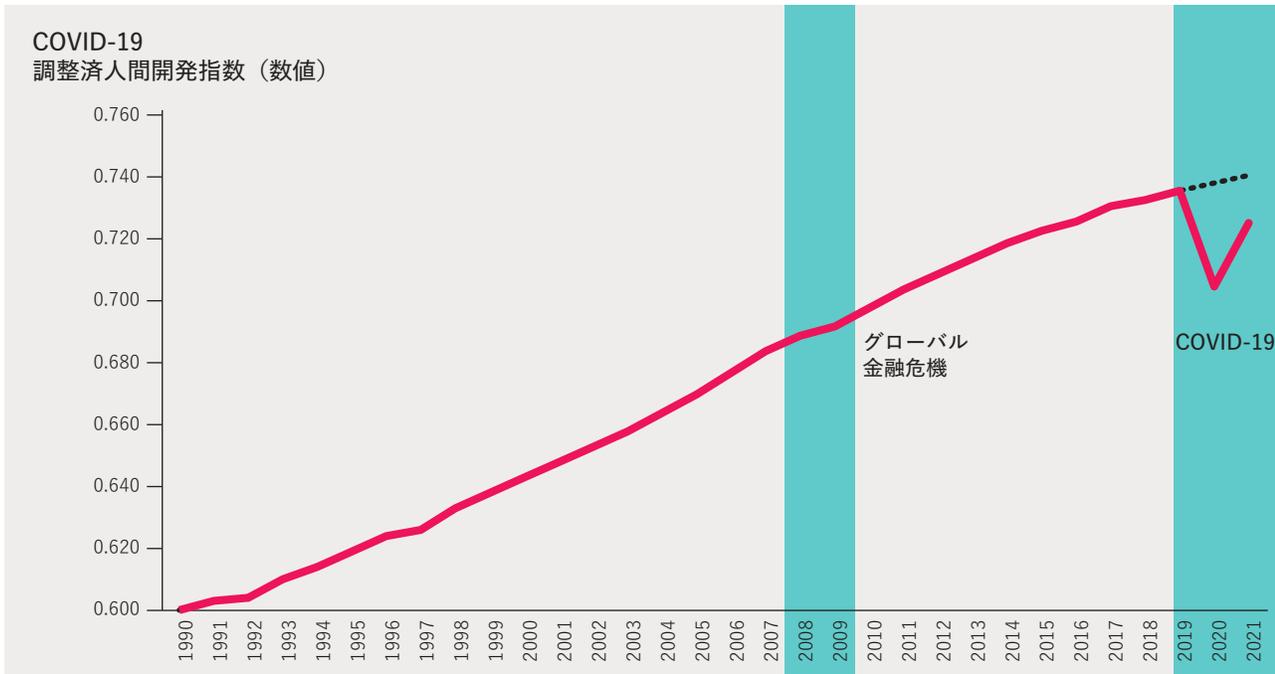
報告書の第1部では、人間の安全保障という理念を用い、開発を単に人々のウェルビーイングの側面だけで評価することで生じる盲点を明らかにするとともに、人新世という背景のなかで今までにない新たな課題の数々に取り組む上でこの枠組みをさらに充実したものにしていくための方法を提案します。第2部では、人新世の時代ならではの人間の安全保障に対する4つの脅威、すなわち、デジタル技術の負の側面、暴力的な紛争、水平的な不平等、保健システムへの新たな課題について論じます (図3)。これらの脅威の根底にある個々の問題自体は取り立てて新しいものではありませんが、人新世の時代という新しいコンテキストの中でそれぞれの脅威が顕在化するその表れ方や、時間の経過と

図1: 全世界で大半の人々に広がる不安感



出典: World Values Surveyのデータをもとに、人間開発報告書室(HDRO)が作成。

図2: 人間開発指数はコロナ禍で未曾有の低下



出典: 人間開発報告書室 (HDRO)

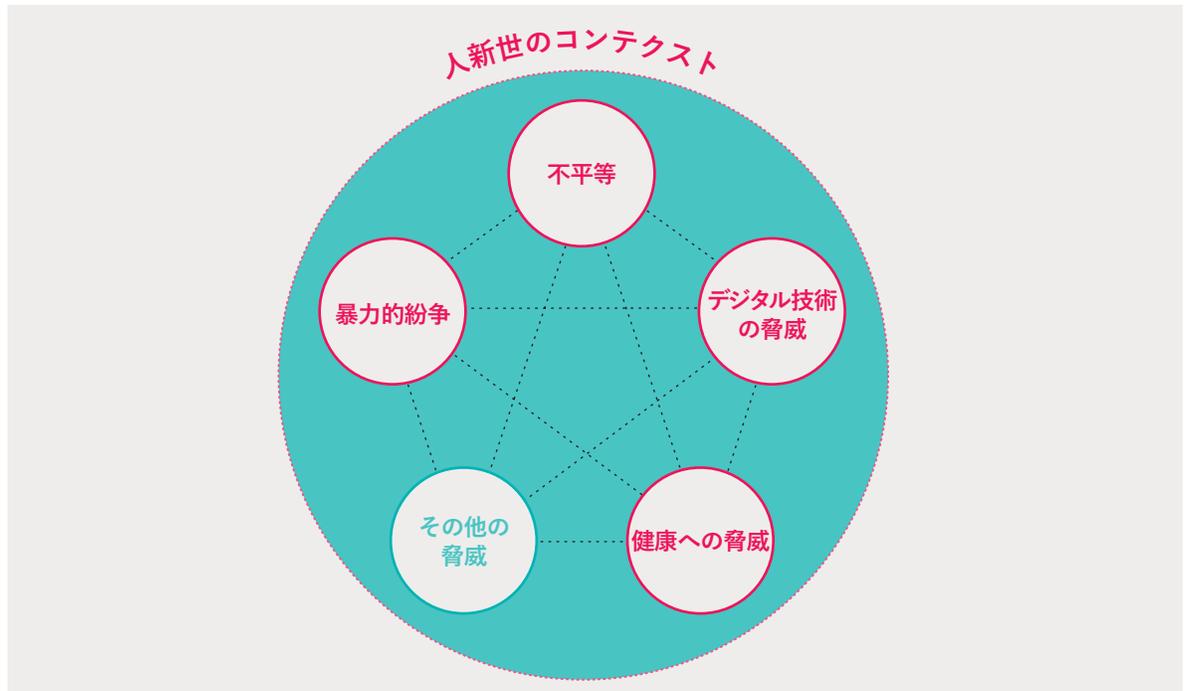
ともに脅威が相互に絡み合い、積み重なっていく様子のなかに新たな特質を見出すことができます。現状では開発の取組においてこの点がしばしば見失われ、政策の策定や評価にあたって、もっぱら個々の問題が縦割りで対処されることが多いのが実情です。

新型コロナのパンデミックは、こうした課題の相互関連性をさらに可視化し、人間の安全保障に対する新たな脅威の蓄積を露呈させています。人によって苦悩や被害に大きな格差が生じていることも広く報じられているとおりです。例えば女性は、リモートワークへの移行の影響をまともに受けがちですし、女性自身に対する暴力は急増しています。非正規の労働者は社会的な保護の仕組みの枠外に取り残されています。都市部の貧困層は特に健康と経済の両面で、コロナ禍による大きな打撃を受けています。それでも、新型コロナは人新世という新たな時代のコンテキストを映し出すほんの一つにすぎません。報告書では、人新世を背景とした脅威の規模について、斬新な研究と分析を紹介しています。

- 飢餓は広がり、2020年には約8億人に達し、現時点では約24億の人々が食料安全保障の危機を抱えている状況です。もともと、これは2019年よりも前からずっと蓄積されてきた社会経済や環境の問題にも起因していて、2020年と2021年には新型コロナのパンデミックによって危機がさらに増幅した結果でもあります。

- 気候変動は引き続き人間の生にとってかけがえのない中枢部分に影響を与えていくことになるでしょう。今後、一定の緩和努力を想定したシナリオでも、いまから今世紀末までの気温上昇により、開発途上国を中心に、全世界で約4,000万人が命を失うおそれがあります。
- 強制的な移動を余儀なくされた人々の数はこの10年間で2倍に膨れ上がり、2020年には8,240万人という記録的な水準に達しています<sup>1</sup>。よほど気候変動の緩和が進まない限り、人々の強制移動はさらに加速しかねないことが分かります<sup>2</sup>。
- デジタル技術は、人新世の課題への対処に大きく寄与する可能性があります。急速なデジタル化に伴い、不平等や暴力的紛争などに関わる既存の問題をさらに悪化させかねない脅威も生じています。コロナ禍は生産的経済のデジタル・シフトを加速させる一方で、サイバー犯罪も急増し、その年間コストは2021年末までに6兆ドルにも上ると見られているからです。
- 紛争によって被害を受けた人々の数も記録的な数字に達しています。現時点で紛争影響地域には約12億人が暮らしていると見られますが、そのうち5億6,000万人は脆弱な環境下にはないことから、異なる形の暴力的紛争が広がっていることも分かります。
- 不平等は人間の尊厳を傷つけます。多様性が容認されない社会では、特にレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックスの人々、およびその

図3:人間の安全保障に対する新世代型の脅威



出典:人間開発報告書室(HDRO)

他の性的マイノリティのメンバーが身の危険を感じています<sup>3</sup>。実に193か国のうちの87%で<sup>4</sup>、これらの人々のアイデンティティが認められる権利も、完全な市民権も持たずにいるからです。

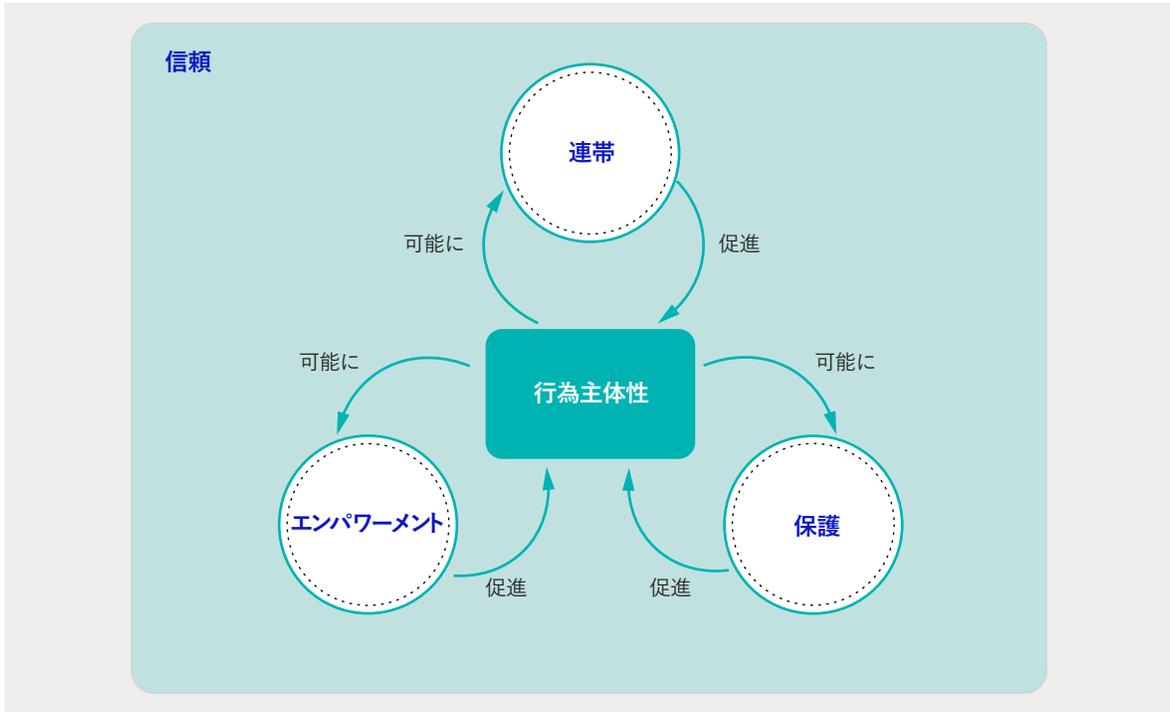
- 女性と女兒に対する暴力は、女性のエンパワーメントを否定する最も残忍な行動のひとつです<sup>5</sup>。はっきりと分からない形の暴力やいわゆるマイクロアグレッションが積み重なり、レイプや女性殺害といった深刻な暴力にもつながっています<sup>6</sup>。2020年には、4万7,000人、つまり平均すると毎日11分ごとに一人の女性が親密なパートナーや家族によって意図的に殺されています<sup>7</sup>。
- 保健システムの普及度という観点で見ると、HDIの高位の国と低位の国の間で大きな格差があり、しかもその隔たりはさらに広がる一方となっています。保健システムが弱く、十分に行き渡っていない国では、非感染症やパンデミックの影響の拡大という、健康面での最大の課題にも直面しています。

この報告書は、人新世という新たな時代のコンテキストの下で相互に絡み合いながら広がっている新世代型の脅威に直面する中、人間の安全保障という枠組みをさらに拡大するよう訴えています。そして、緒方・セン報告書(2003年)で提案された「保護」と「エンパワーメント」という人間の安全保障戦略に、「連帯」を追加することを提言しています<sup>8</sup>。

連帯とは、人新世における人間の安全保障においては、これまでのように個人やそのコミュニティの安全を確保することにとどまらず、制度や政策を通じ、地球上の全ての人々の間の相互依存や、さらに地球と人々間の相互依存の関係までも体系的に考慮しなければならないのだという認識を指します。私たち一人ひとりが欠乏からの自由、恐怖や不安からの自由、そして人間としての尊厳の中で暮らすためには、3つの戦略を全て展開しなければなりません。人新世の時代にあっては保護とエンパワーメント、そして連帯という戦略が一体となって初めて、人間の安全保障の前進を図ることができるようになるからです。この枠組みの核心をなすのは、「人間の行為主体性(Agency)」、すなわち、人が自分なりの選択をしたり、集団的な意志決定に参加したりする際に、それが自分の福利を増進するかどうかは度外視し、一定の価値観を持ってコミットメントをし、しかるべき行動を取る能力)です(図4)。人間の行為主体性を強調することによって、私たちは人間の福祉の側面の成果だけで政策の評価や進捗状況を検討してはならないことを想起することになるはずで。また、こうした行為主体性に着眼することで、人々をエンパワーすることを無視して保護だけの政策をとってしまったたり、連帯するのだと言いながら一部の人の保護を置き去りにしてしまったりといった落とし穴を避けるためにも役立ちます。

人間の安全保障の枠組みを充実させるための今回の提案

図4:人新世に向けた人間の安全保障の充実



出典:人間開発報告書室(HDRO)

は、人間が抱く不安感が、他人への信頼の低さに関わるもので、各人の経済状況とは無関係であるという、極めて特異なコンテキストの中で行われています<sup>9</sup>。人間の安全保障に大きな懸念を感じている人々は、他人を信頼できないと考える可能性が3倍高く<sup>10</sup>、この傾向はHDIの最高位グループの国で特に強くなっています。信頼は多面的で、日常生活には欠かせないものですが、こうした観点から見ると、人々の間、人々と制度の間、そして国々の間の信頼は、人間の安全保障を高めるための保護とエンパワーメントと連帯に関する戦略の実施を可能にすることも、逆にそれを妨げることもあり得ることがわかります<sup>11</sup>。

人新世という時代のコンテキストの下、人間の安全保障に対する相互に関連し合った脅威に取り組むには、未知のものに向き合う際の謙虚さは保ちながらも、対処すべき課題の規模に見合った大胆なアジェンダを掲げることが求められます。その逆は、安全保障のためのアプローチとはいっても断片的で、その場合は、人々を平等に支えることはできず、どうしても受動的となり、後手に回り、長期的には効果のないものとなるでしょう。ですが、この報告書で取り上げたような、より充実した新しい人間の安全保障の枠組みに私たちが永続的かつ普遍的に注意を注ぐことによって、人間開発につれて人間の安全保障が損なわれるという、コロナ禍や気候変動、さらには人新世の時代の幅広い困難のなかで生み出された道

筋に終止符を打つことができるのです。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「持続可能な開発目標（SDGs）」は、国内においては（地方のレベルから全国レベルに至るまで）あらゆるレベルの対策と結びつき、かつ、国際社会をも動員できる一連の多面的で野心的な目標を定めています。しかし、そのための取組は依然として断片的であり、気候変動や生物多様性損失、紛争、移住、難民、パンデミック、データ保護といった問題を個別に取り扱っているのが現状です。私たちはこれらの努力を強化していかなければなりません、人新世という時代のコンテキストを踏まえるならば、縦割り型の対策では十分ではありません。ここでは断片的な取組み脱し、世界人権宣言や国連憲章といった国連の原点となる文書で掲げられた原則を再確認することは欠かせません。これらの原則は人間の安全保障の理念の基盤となる中心的な考え方でもあります。国連事務総長の『私たちの共通の課題（Our Common Agenda）』にもあるとおり、人新世という時代においてこのような行動を取ることは、連帯ということに体系的、永続的かつ普遍的な関心を仕向けることを意味しています。それは、任意の慈善活動でも、集団の利益に個人を埋没させる行動でもなく、「人類としてのまなざし（the eyes of humankind）」を通じて人間の安全保障を追求するための必要条件にはかならないのです。

## 脚注

- 1 United Nations High Commissioner for Refugees. 2020. *Global Trends: Forced Displacement in 2020*. Copenhagen.
- 2 Rigaud, K. K., De Sherbinin, A., Jones, B., Bergmann, J., Clement, V., Ober, K., Schewe, J., and others. 2018. *Groundswell: Preparing for Internal Climate Migration*. Washington, DC: World Bank.
- 3 Albuquerque, G. A., de Lima Garcia, C., da Silva Quirino, G., Alves, M. J. H., Belém, J. M., dos Santos Figueiredo, F. W., da Silva Paiva, L., and others. 2016. "Access to Health Services by Lesbian, Gay, Bisexual, and Transgender Persons: Systematic Literature Review." *BMC International Health and Human Rights* 16(1): 1–10. Badgett, M. L., Hasenbush, A., and Luhur, W. E. 2017. "LGBT Exclusion in Indonesia and Its Economic Effects." University of California Los Angeles School of Law, Williams Institute. Romero, A. P., Goldberg, S. K., and Vasquez, L. A. 2020. "LGBT People and Housing Affordability, Discrimination, and Homelessness." University of California Los Angeles, Williams Institute, Los Angeles, CA. Suriyasarn, B. 2016. "Discrimination and Marginalization of LGBT Workers in Thailand." In Köllen, T. (ed.), *Sexual Orientation and Transgender Issues in Organizations*. Cham, Switzerland: Springer.
- 4 性同一性またはジェンダー表現に関する法律が制定されているのは、アルゼンチン、ベルギー、ポリビア、カナダ、チリ、コロンビア、デンマーク、エクアドル、フランス、ギリシャ、アイスランド、インド、アイルランド、日本、ルクセンブルグ、マルタ、ノルウェー、パキスタン、ポルトガル、スペイン、スリランカ、タイ、英国、ウルグアイ、ベトナムの25か国にすぎません([https://ilga.org/downloads/ILGA\\_World\\_Trans\\_Legal\\_Mapping\\_Report\\_2019\\_EN.pdf](https://ilga.org/downloads/ILGA_World_Trans_Legal_Mapping_Report_2019_EN.pdf))。
- 5 United Nations Development Programme. 2019a. *Human Development Report 2019: Beyond Income, Beyond Averages, Beyond Today: Inequalities in Human Development in the 21st Century*. New York.
- 6 第2波フェミニズム運動で「個人的なことは政治的なこと」というスローガンが確立されてから(Firestone, S., and Koedt, A., [eds.]. 1970. *Notes from the Second Year: Women's Liberation: Major Writings of the Radical Feminists*. New York: Radical Feminism, p. 76)、フェミニストの研究者たちは個人と家庭の範疇に属する暴力を政治的暴力の一形態、そして公的領域における女性や少女に対する暴力の前提条件として分析してきました(Firestone and Koedt 1970. Hanisch, C. 1969. "The Personal Is Political." In Firestone, S., and Koedt, A., [eds.], *Notes from the Second Year: Women's Liberation*. New York: Radical Feminism)。
- 7 United Nations Office on Drugs Crime. 2021. "Killings of Women and Girls by Their Intimate Partner or Other Family Members: Global Estimates 2020." Vienna. [https://www.unodc.org/documents/data-and-analysis/statistics/crime/UN\\_BriefFem\\_251121.pdf](https://www.unodc.org/documents/data-and-analysis/statistics/crime/UN_BriefFem_251121.pdf).
- 8 Ogata, S., and Sen, A. 2003. *Human Security Now: Commission on Human Security, Final Report*. New York: Commission on Human Security.
- 9 報告書本編第1章を参照のこと。
- 10 この調査結果は世界価値観調査(World Value Survey)の一般的信頼についての質問(「一般的に言って、あなたはほとんどの人が信頼できると考えていますか、それとも、人と接する時は警戒するに越したことはないと考えていますか」)への回答に基づくものです。
- 11 報告書本編第1章を参照のこと。





United Nations Development Programme

国連開発計画 (UNDP)

[www.jp.undp.org](http://www.jp.undp.org)

